

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,247,738	8,990,199	8,104,443	6,359,070	5,816,262
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,318	4,309	389,639	128,650	284,922
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	478,620	90,975	968,445	25,346	288,897
包括利益 (千円)					188,115
純資産額 (千円)	6,398,296	6,097,504	4,917,446	5,058,551	5,197,012
総資産額 (千円)	9,195,399	9,261,575	8,397,642	7,844,908	7,416,205
1株当たり純資産額 (円)	920.59	877.24	711.02	760.48	789.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.78	13.26	141.22	3.71	43.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	64.9	58.0	63.9	70.1
自己資本利益率 (%)	7.3	1.5	17.8	0.5	5.7
株価収益率 (倍)					3.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,318	46,435	205,434	915,995	454,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,928	124,192	149,175	91,776	38,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,418	396,120	573,108	447,013	382,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	565,548	775,712	1,033,479	1,590,397	1,586,713
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	579 〔102〕	567 〔143〕	579 〔94〕	388 〔41〕	366 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から第55期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	9,063,261	8,934,647	8,059,908	6,253,772	5,803,701
経常利益又は 経常損失()	(千円)	23,010	93,362	356,535	54,682	212,985
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	588,596	14,721	1,083,835	141,900	220,212
資本金	(千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数	(株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額	(千円)	6,321,762	6,150,897	5,099,202	4,943,464	5,127,027
総資産額	(千円)	9,027,276	9,275,789	8,384,502	7,617,735	7,198,933
1株当たり純資産額	(円)	921.63	896.82	743.78	750.53	778.56
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10 ()	()	()	()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	85.81	2.15	158.05	20.75	33.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	66.3	60.8	64.9	71.2
自己資本利益率	(%)	8.8	0.2	19.3	2.8	4.4
株価収益率	(倍)		67.56			4.37
配当性向	(%)					8.97
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕	(名)	233 〔45〕	212 〔44〕	214 〔50〕	105 〔40〕	101 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第56期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	A B I R O N商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合併による現地法人楠泰塑膠(股)(子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンドマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンドマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合併による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。
平成21年10月	ストランデックス事業部門を譲渡。
平成21年10月	永代化工(上海)有限公司を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	楠泰塑膠(股)を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

自動車用品関連

自動車用フロアマットの製造販売をしております。

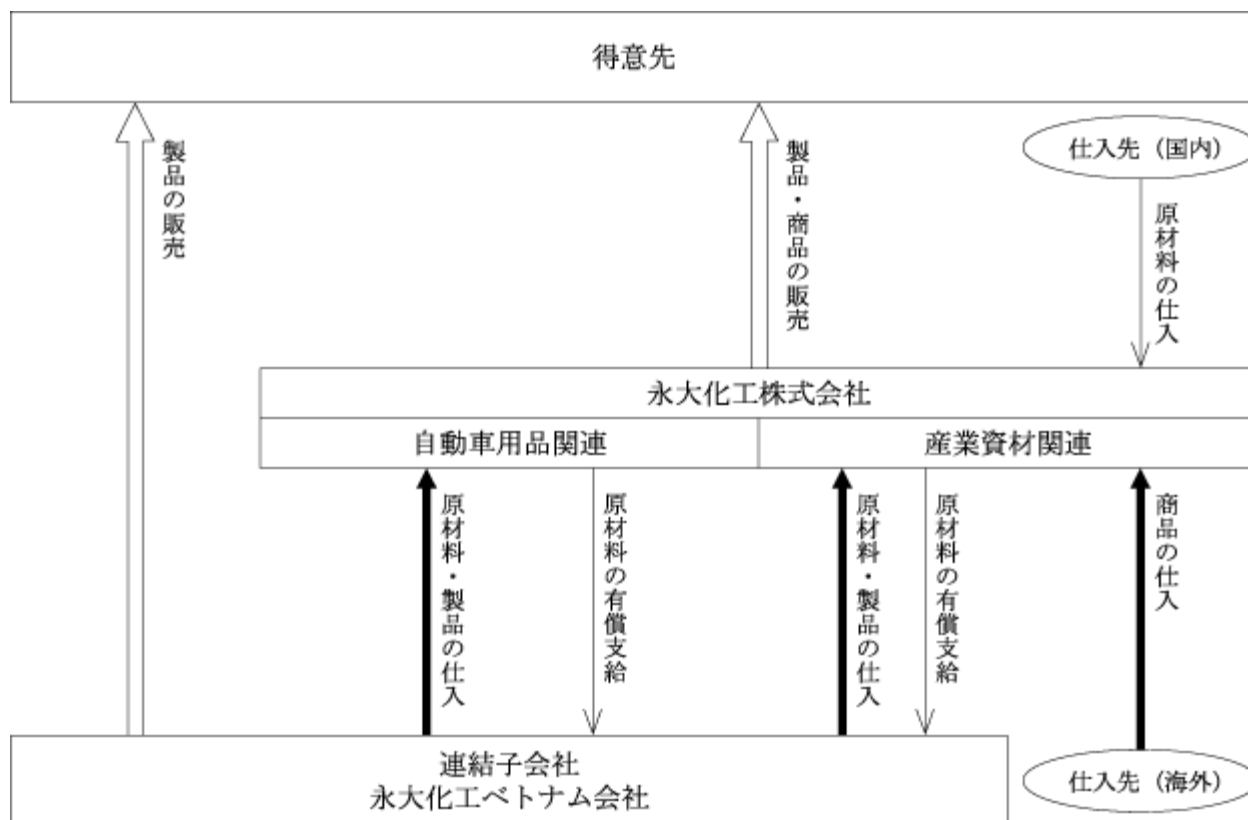
(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

産業資材関連

エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェアの販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び永大化工ベトナム会社

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 永大化工ベトナム会社 (注) 1、2	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	自動車用品関 連及び産業資 材関連	100.00	連結会社へ原材料及び製品 を販売 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	209[33]
産業資材関連	130[14]
全社(共通)	27[3]
合計	366[50]

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101[41]	39.2	13.1	4,703

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品関連	61[29]
産業資材関連	25[9]
全社(共通)	15[3]
合計	101[41]

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成23年3月31日現在における組合員数は68名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加等により景気回復の兆しが見られたものの、為替相場の変動やデフレの影響、雇用情勢の悪化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、この度の震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、長期にわたる対応が今後において重要な課題になるものと予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は58億16百万円（前期比8.5%減）となりました。

利益につきましては、国内での生産体制の見直しおよび海外での生産体制強化に加え、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益確保を徹底したことにより、営業利益2億94百万円（前期比106.6%増）、経常利益2億84百万円（前期比121.5%増）、当期純利益2億88百万円（前期は25百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、エコカー減税やエコカー補助金による政府の景気刺激策の効果により、自動車販売台数が回復し、当社のOEM純正フロアマットの受注増から売上が増加しましたが、10月以降は政府の景気刺激策のエコカー補助金の打ち切りにより自動車販売が減少したことから、当社のOEM純正フロアマットの販売に影響を及ぼしました。この結果、売上高は35億37百万円（前期比8.0%減）となり、営業利益は1億51百万円（前期比52.5%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、半導体の需要改善などによりIC用関連部材の売上が増加したことに加え、家電関連部材および事務用デスクなどの鋼製家具部材の売上についても堅調に推移しました。また、当事業部門においては経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益確保を徹底したことから、売上高は22億78百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益は1億42百万円（前期は87百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は15億86百万円と前連結会計年度末と比べ3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億94百万円と改善し、たな卸資産が減少した一方で、売上債権の増加、仕入債務の減少などが要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は4億54百万円となりました（前連結会計年度は9億15百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

支出では有形固定資産の取得による支出50百万円および子会社出資金の取得による支出51百万円などがあった一方で、収入では有形固定資産の売却による収入53百万円および差入保証金の回収による収入24百万円などがあったため、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は38百万円となりました（前連結会計年度は91百万円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出および長期借入金の約定返済による支出が主な要因となり、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は3億82百万円となりました（前連結会計年度は4億47百万円の支出）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,539,349	
産業資材関連	2,112,130	
合計	5,651,479	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用品関連	3,537,953	8.0
産業資材関連	2,278,309	0.2
合計	5,816,262	8.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ホンダアクセス	1,063,829	16.7	979,700	16.8
豊田通商(株)	717,619	11.3	699,491	12.0
スズキ(株)	651,961	10.3	634,343	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 なお、前連結会計年度のセグメントに含まれるストランデックス事業は、前連結会計年度において事業譲渡しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化するなか、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは経営資源の有効活用と生産効率の改善による収益基盤の安定化を図るとともに、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発に注力し、国内外における販路の開拓等に努め、持続的な成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発のなかで最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する状況のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際原油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して16.8%、豊田通商株式会社に対して12.0%、スズキ株式会社に対して10.9%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには、生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造しております。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸として各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は22,182千円であります。自動車用品関連においては、主に高機能マットの機能性向上と低コスト化の研究開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は13,458千円です。産業資材関連においては、お客様のニーズが多様化・高度化し、社会がスピーディーに変化しているなかで、今後も成長が期待される産業分野に注力し、当社グループのノウハウを活かした製品開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は8,724千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、74億16百万円と前連結会計年度末と比べ4億28百万円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加7百万円、売上債権の増加50百万円、たな卸資産の減少2億43百万円などが主な要因となり、44億68百万円と前連結会計年度末と比べ95百万円の減少となりました。

固定資産は、通常の減価償却などによる有形固定資産の減少1億91百万円、投資その他の資産の減少1億41百万円などが主な要因となり、29億48百万円と前連結会計年度末と比べ3億32百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、22億19百万円と前連結会計年度末と比べ5億67百万円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億15百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億82百万円、賞与引当金及びその他流動負債の減少1億9百万円などが主な要因となり、14億28百万円と前連結会計年度末と比べ3億98百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金の約定返済による減少2億円、退職給付引当金の増加10百万円、資産除去債務の増加24百万円などが主な要因となり、7億91百万円と前連結会計年度末と比べ1億68百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億89百万円、その他の包括利益累計額の減少1億円、少数株主持分の減少49百万円が主な要因となり、当連結会計年度末の純資産合計は51億97百万円と前連結会計年度末と比べ1億38百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は企業間競争が激化するなか、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは経営資源の有効活用と生産効率の改善による収益基盤の安定化を図るとともに、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発に注力し、国内外における販路の開拓等に努め、持続的な成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等が必要であります。当社はこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備投資資金等による資金需要が発生する場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の改善を目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は34百万円であります。セグメントごとでは、自動車用品関連18百万円、産業資材関連9百万円、全社資産6百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注)2、3	自動車用品 関連	自動車用品 生産設備	65,725	61,272	805,778 (20,427.62)	3,769	936,546	51 〔28〕
天理工場 (奈良県天理市) (注)2	産業資材関連	産業資材生産 設備	211,509	2,442	245,978 (5,779.00)	2,829	462,759	20 〔4〕
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注)2	自動車用品関 連・産業資材 関連	自動車用品・ 産業資材生産 設備	301,837	6,947	213,753 (12,651.46)	2,840	525,378	15 〔6〕
本社 (大阪市平野区) (注)2	全社管理 業務	本社機能	87,241	468	189,553 (1,054.74)	1,261	278,523	15 〔3〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。
 3 建物の一部を賃借しております。
 4 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
永大化工ベトナム 会社	工場 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	自動車用品 関連・産業 資材関連	自動車用品 ・産業資材 生産設備	76,056	100,803		1,321	178,180	265 〔9〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
 4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	27	3	1	787	837	
所有株式数(単元)		215	111	1,451	15	2	5,494	7,288	12,000
所有株式数の割合(%)		2.95	1.52	19.91	0.21	0.03	75.38	100.00	

(注) 1 自己株式714,737株は「個人その他」に714単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	714	9.79
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	471	6.46
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	452	6.19
和田 清光	大阪府柏原市	341	4.67
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	181	2.48
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.37
有限会社ファイブ	大阪府豊中市曽根東町二丁目7番26号	100	1.37
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番1号	86	1.18
計		3,220	44.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,370	208
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	714,737		714,737	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案しました結果、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	19,755	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	336	171	132	231
最低(円)	306	140	70	77	101

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	120	140	156	173	231	195
最低(円)	111	114	126	151	165	101

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外部門 統括	服 部 憲 治	昭和13年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年1月 自動車用品部長 昭和63年2月 取締役自動車用品本部長就任 平成6年6月 常務取締役自動車用品本部長就任 平成9年6月 専務取締役自動車用品本部長就任 平成14年4月 専務取締役奈良事業本部長就任 平成17年1月 取締役副社長就任 平成19年6月 当社顧問 平成21年11月 代表取締役社長兼海外部門統括就任(現任) 平成21年11月 永大化工ベトナム会社Chairman of BOD就任(現任)	(注) 2	33
代表取締役 専務	管理本部長	櫛 田 淳 一	昭和26年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成10年6月 取締役経理部長就任 平成13年1月 永大化工ベトナム会社Auditor就任(現任) 平成18年8月 取締役管理本部長就任 平成20年6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年8月 代表取締役常務管理本部長就任 平成22年7月 代表取締役専務管理本部長就任(現任)	(注) 2	49
取締役	天理事業 本部長	松 本 辰 夫	昭和28年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 産業資材本部製造部次長 平成14年2月 産業資材本部製造部長 平成18年12月 天理事業副本部長 平成21年2月 天理事業副本部長兼滋賀事業本部工場長 平成21年6月 取締役天理事業本部長就任(現任)	(注) 2	9
取締役	栃木事業 本部長	山 中 隆 司	昭和23年12月8日生	昭和62年8月 当社入社 平成11年4月 栃木事業本部営業部次長 平成14年4月 栃木事業本部営業部長 平成19年4月 栃木事業副本部長 平成21年2月 栃木事業本部長 平成21年6月 取締役栃木事業本部長就任(現任)	(注) 2	16
取締役	奈良事業 本部長	大 野 裕 之	昭和39年3月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 奈良事業本部営業部次長 平成18年4月 奈良事業本部営業部長 平成21年6月 取締役奈良事業本部長就任(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中島 正博	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社大阪銀行入行 当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		本渡 諒一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		押谷 信行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注) 3	
計							115

- (注) 1 監査役本渡諒一、押谷信行の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
黒田 厚志	昭和50年2月13日生	平成17年10月 平成17年11月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有しております。

監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告しております。また、内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。

監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、監査役押谷信行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

また、会計監査人である仰星監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を図っております。

二 会計監査の状況

公認会計士監査は、仰星監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
代表社員 業務執行社員	高田 篤	仰星監査法人	公認会計士 3名 その他 7名
業務執行社員	洪 誠 悟		

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定しており、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えております。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図るよう努めております。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について報告することとしております。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,899	46,680		6,000	8,219	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,197	6,270			927	1
社外役員	4,942	4,140			802	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 95,201千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	139,282	49,584	取引関係の円滑化
コクヨ株式株式会社	35,941	27,998	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	20,106	12,003	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	10,200	11,924	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	取引関係の円滑化
三洋電機株式会社	10,522	1,578	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	6,420	1,540	取引関係の円滑化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
星和電機株式会社	141,458	40,457	取引関係の円滑化
コクヨ株式会社	38,257	24,331	取引関係の円滑化
株式会社岡村製作所	21,581	10,100	取引関係の円滑化
シャープ株式会社	11,084	9,144	取引関係の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	取引関係の円滑化
株式会社イトーキ	9,093	1,782	取引関係の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,400		21,840	
連結子会社				
計	20,400		21,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模及び業務の特性等を勘案したうえで監査報酬額の適切性につき監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び第55期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年7月14日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約について協議を続けてまいりましたが、今後の当社の海外および国内の事業戦略を考慮した結果、当社の企業規模、事業内容に合致した会計監査人に変更することとし、同監査法人と第55期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業年度の監査および四半期レビュー契約を締結しないことについて双方合意いたしました。

これに伴い、平成21年7月14日開催の監査役会において、仰星監査法人を一時監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,491	1,472,377
受取手形及び売掛金	1,907,215 ₁	1,957,688
有価証券	125,906	197,701
商品及び製品	462,405	439,234
仕掛品	123,345	76,966
原材料及び貯蔵品	406,192	232,398
繰延税金資産	1,412	899
未収入金	42,795	76,454
その他	30,251	14,486
貸倒引当金	74	95
流動資産合計	4,563,942	4,468,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,022,237	2,819,432
減価償却累計額	1,789,291	1,731,016
減損損失累計額	128,828	128,828
建物及び構築物(純額)	1,104,117 ₁	959,587 ₁
機械装置及び運搬具	1,967,913	1,684,337
減価償却累計額	1,644,426	1,440,727
減損損失累計額	125,562	86,163
機械装置及び運搬具(純額)	197,924	157,447
工具、器具及び備品	365,982	324,436
減価償却累計額	339,530	307,561
減損損失累計額	7,133	4,521
工具、器具及び備品(純額)	19,318	12,353
土地	1,544,809 _{1, 2}	1,544,809 _{1, 2}
有形固定資産合計	2,866,170	2,674,197
無形固定資産		
その他	2,652	3,375
無形固定資産合計	2,652	3,375
投資その他の資産		
投資有価証券	249,356	128,619
繰延税金資産	22	16
その他	162,764	141,889
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	412,143	270,520
固定資産合計	3,280,966	2,948,093
資産合計	7,844,908	7,416,205

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,394	946,734
短期借入金	¹ 200,000	¹ 50,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 232,708	¹ 200,600
未払法人税等	9,141	11,215
繰延税金負債	-	1,143
賞与引当金	58,124	53,135
役員賞与引当金	-	6,000
その他	¹ 263,842	¹ 159,202
流動負債合計	1,826,209	1,428,031
固定負債		
長期借入金	¹ 432,790	¹ 232,190
繰延税金負債	40,592	29,599
再評価に係る繰延税金負債	² 373,470	² 373,470
退職給付引当金	86,089	96,212
役員退職慰労引当金	17,512	27,461
資産除去債務	-	24,727
その他	9,693	7,500
固定負債合計	960,147	791,162
負債合計	2,786,357	2,219,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,493,316	2,782,321
自己株式	197,487	197,695
株主資本合計	4,741,283	5,030,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,280	61,516
繰延ヘッジ損益	5,110	1,684
土地再評価差額金	² 384,763	² 384,763
為替換算調整勘定	93,657	157,999
その他の包括利益累計額合計	267,714	166,932
少数株主持分	49,553	-
純資産合計	5,058,551	5,197,012
負債純資産合計	7,844,908	7,416,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,359,070	5,816,262
売上原価	1 4,895,207	1 4,260,956
売上総利益	1,463,863	1,555,306
販売費及び一般管理費	2, 3 1,321,564	2, 3 1,261,254
営業利益	142,299	294,051
営業外収益		
受取利息	3,441	2,527
受取配当金	2,078	3,000
受取賃貸料	19,386	31,462
受取手数料	4,579	-
その他	17,456	17,257
営業外収益合計	46,942	54,247
営業外費用		
支払利息	18,991	11,605
賃貸費用	13,908	27,459
為替差損	21,950	18,087
その他	5,739	6,224
営業外費用合計	60,590	63,376
経常利益	128,650	284,922
特別利益		
固定資産売却益	4 22,406	4 18,860
賞与引当金戻入額	46,500	-
関係会社出資金売却益	8,771	-
関係会社清算益	5 126,293	-
事業譲渡益	6,485	-
特別利益合計	210,456	18,860
特別損失		
固定資産処分損	6 30,109	6 958
投資有価証券売却損	-	469
減損損失	7 171,625	-
たな卸資産処分損	19,788	-
特別退職金	8 97,149	-
退職給付引当金繰入額	9 35,331	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,585
特別損失合計	354,004	9,013
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,896	294,769
法人税、住民税及び事業税	8,333	8,643
法人税等調整額	4,100	2,771
法人税等合計	4,233	5,871
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,897
少数株主利益	6,216	-
当期純利益又は当期純損失()	25,346	288,897

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43,235
繰延ヘッジ損益	-	6,795
為替換算調整勘定	-	64,341
その他の包括利益合計	-	² 100,782
包括利益	-	¹ 188,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	188,115
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	2,941,088	2,493,316
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	25,346	288,897
連結範囲の変動	4,501	106
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期変動額合計	447,771	289,004
当期末残高	2,493,316	2,782,321
自己株式		
前期末残高	171,909	197,487
当期変動額		
自己株式の取得	25,577	208
当期変動額合計	25,577	208
当期末残高	197,487	197,695
株主資本合計		
前期末残高	5,214,632	4,741,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	25,346	288,897
連結範囲の変動	4,501	106
自己株式の取得	25,577	208
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期変動額合計	473,349	288,796
当期末残高	4,741,283	5,030,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,824	18,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	43,235
当期変動額合計	4,544	43,235
当期末残高	18,280	61,516

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,307	5,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,196	6,795
当期変動額合計	7,196	6,795
当期末残高	5,110	1,684
土地再評価差額金		
前期末残高	33,160	384,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期変動額合計	417,923	-
当期末残高	384,763	384,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	271,717	93,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,059	64,341
当期変動額合計	178,059	64,341
当期末残高	93,657	157,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	340,009	267,714
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,800	100,782
当期変動額合計	607,724	100,782
当期末残高	267,714	166,932
少数株主持分		
前期末残高	42,822	49,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,730	49,553
当期変動額合計	6,730	49,553
当期末残高	49,553	-
純資産合計		
前期末残高	4,917,446	5,058,551
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	25,346	288,897
連結範囲の変動	4,501	106
自己株式の取得	25,577	208
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,531	150,335
当期変動額合計	141,105	138,460
当期末残高	5,058,551	5,197,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,896	294,769
減価償却費	169,064	143,480
長期前払費用償却額	25,273	-
減損損失	171,625	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	100
賞与引当金の増減額(は減少)	8,839	3,912
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,255	9,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,145	10,757
受取利息及び受取配当金	5,520	5,527
支払利息	18,991	11,605
為替差損益(は益)	977	6,719
投資有価証券売却損益(は益)	-	469
有形固定資産除売却損益(は益)	7,703	17,902
関係会社出資金売却損益(は益)	8,771	-
関係会社清算損益(は益)	126,293	-
事業譲渡損益(は益)	6,485	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,585
売上債権の増減額(は増加)	342,709	80,165
たな卸資産の増減額(は増加)	461,820	202,631
仕入債務の増減額(は減少)	6,356	65,688
未払消費税等の増減額(は減少)	20,951	20,924
その他の資産の増減額(は増加)	28,315	25,481
その他の負債の増減額(は減少)	108,863	11,035
その他の損益(は益)	1,094	563
小計	937,825	463,994
利息及び配当金の受取額	7,405	8,229
利息の支払額	17,467	11,027
法人税等の支払額	11,768	6,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,995	454,811

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,868	50,637
有形固定資産の売却による収入	79,911	53,614
無形固定資産の取得による支出	-	2,771
投資有価証券の取得による支出	13,590	4,871
投資有価証券の売却による収入	-	1,713
子会社出資金の取得による支出	-	51,768
保険積立金の積立による支出	-	20,647
事業譲渡による収入	2 78,964	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	4,339	-
貸付けによる支出	8,800	-
貸付金の回収による収入	106	11,991
差入保証金の回収による収入	-	24,400
その他	13,284	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,776	38,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	127,600	150,000
長期借入金の返済による支出	293,836	232,708
自己株式の取得による支出	25,577	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,013	382,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,840	32,986
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	556,918	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,479	1,590,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,773
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,590,397	1 1,586,713

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 従来、連結子会社であった永代化工(上海)有限公司は、平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 従来、連結子会社であった楠泰塑膠(股)は、清算手続きに入り、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、平成22年9月10日をもって清算終了しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したもののについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="517 595 903 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外 貨建金銭債権債務については振当処 理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通 貨オプション取引及 び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及 び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、 輸出入取引に係る外貨建金銭債権 債務及び将来の外貨建取引に対して、 為替相場の変動によるリスクを軽減 する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引につい ては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重 要な条件が一致していることを事前 テストで確認し、また半期毎に当該 条件に変更がないことを事後テスト で確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案し、 取引の実行可能性が極めて高いこと を事前テスト及び事後テストで確認 しております。 リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方 針は、取締役会において決定され、そ れに基づき経理部が実行及び管理を 行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式 によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益は1,538千円、税金等調整前当期純利益は9,124千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取配当金」は2,247千円であります。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 25,169千円</p>	受取手形	89,304千円	建物及び構築物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,169,045千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>200,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,790千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,595千円</p>	建物及び構築物	635,892千円	土地	1,533,153千円	計	2,169,045千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	長期借入金	232,190千円	計	482,790千円
受取手形	89,304千円																															
建物及び構築物	700,661千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,323,120千円																															
短期借入金	200,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																															
長期借入金	432,790千円																															
計	865,498千円																															
建物及び構築物	635,892千円																															
土地	1,533,153千円																															
計	2,169,045千円																															
短期借入金	50,000千円																															
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円																															
長期借入金	232,190千円																															
計	482,790千円																															
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>515,427千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																															
再評価前の帳簿価額	540,597千円																															
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,589千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,703千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 173,402千円 2 給与手当等 482,097千円 3 賞与引当金繰入額 35,370千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 5 退職給付引当金繰入額 34,628千円 6 研究開発費 36,587千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 148,311千円 2 給与手当等 448,103千円 3 賞与引当金繰入額 38,260千円 4 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 9,949千円 6 退職給付引当金繰入額 26,888千円 7 研究開発費 22,182千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22,336千円 工具、器具及び備品 69千円 計 22,406千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18,860千円
5	関係会社清算益 関係会社清算益は、楠泰塑膠股? 有限公司の清算に伴うものであり、関係会社整理損失引当金戻入額41,659千円を含んでおります。	
6	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 29,834千円 " (売却損) 215千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 59千円 " (売却損) 0千円 計 30,109千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 883千円 " (売却損) 29千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 45千円 計 958千円

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
7	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物及び構築物56,443千円、機械装置及び運搬具105,031千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)	
用途	種類	場所									
産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)									
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)									
8	<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>										
9	<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	582,377千円
少数株主に係る包括利益	6,216千円
計	588,593千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,544千円
繰延ヘッジ損益	7,196千円
土地再評価差額金	417,923千円
為替換算調整勘定	178,059千円
計	607,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	269		713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	120		42	78
合計			120		42	78

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300			7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	713	1		714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	78		78	
合計			78		78	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権の減少は、権利行使期間の終了によるものであります。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,464,491千円 有価証券勘定 125,906千円 現金及び現金同等物 1,590,397千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,472,377千円 有価証券勘定 114,335千円 現金及び現金同等物 1,586,713千円
2	事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社のストランデックス事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 49,248千円 固定資産 23,230千円 事業譲渡益 6,485千円 事業の譲渡の対価 78,964千円 現金及び現金同等物 千円 差引：事業譲渡による収入 78,964千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,464,491	1,464,491	
(2) 受取手形及び売掛金	1,907,215	1,907,215	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	372,777	372,777	
資産計	3,744,484	3,744,484	
(1) 支払手形及び買掛金	1,062,394	1,062,394	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	665,498	666,235	737
負債計	1,927,892	1,928,629	737
デリバティブ取引 ⁽²⁾ ヘッジ会計が適用されているもの	(5,110)	(5,110)	
デリバティブ取引計	(5,110)	(5,110)	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,464,491			
受取手形及び売掛金	1,907,215			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		95,077		
合計	3,371,706	95,077		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び余剰資金の範囲内で期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建取引金額の範囲内で為替相場の変動によるリスクを軽減する目的のために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に事業再建に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,472,377	1,472,377	
(2) 受取手形及び売掛金	1,957,688	1,957,688	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	323,835	323,835	
資産計	3,753,902	3,753,902	
(1) 支払手形及び買掛金	946,734	946,734	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	432,790	432,482	307
負債計	1,429,524	1,429,217	307
デリバティブ取引 ⁽²⁾ ヘッジ会計が適用されているもの	2,828	2,828	
デリバティブ取引計	2,828	2,828	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,472,377			
受取手形及び売掛金	1,957,688			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	83,366			
合計	3,513,432			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,760	85,364	25,396
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	110,760	85,364	25,396
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,119	3,747	628
	(2) 債券	95,077	106,515	11,438
	(3) その他	163,819	187,728	23,908
	小計	262,016	297,992	35,975
合計		372,777	383,356	10,578

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,601	44,103	5,498
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	49,601	44,103	5,498
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,114	47,697	4,583
	(2) 債券	83,366	106,515	23,149
	(3) その他	147,753	187,035	39,281
	小計	274,233	341,248	67,015
合計		323,835	385,351	61,516

- (注) 1 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,485千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,713		469
債券			
その他			
合計	1,713		469

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49,651		1,414
	通貨オプション取引 買建 米ドル		32,712		863
	売建 米ドル		32,712		2,831
合計			115,075		5,110

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	163,246		2,828
	合計		163,246		2,828

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	366,517	349,123
(2) 年金資産	193,059	174,240
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	173,458	174,883
(4) 未認識数理計算上の差異	74,816	70,302
(5) 未認識過去勤務債務	12,552	8,368
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	86,089	96,212
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	86,089	96,212

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	37,186	23,855
(2) 利息費用	6,937	5,415
(3) 期待運用収益(減算)	8,914	5,791
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,300	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,646	10,882
(6) 過去勤務債務の費用処理額	4,951	4,184
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	61,107	38,545
(8) 特別退職金等(注)1	97,149	
(9) 大量退職に伴う費用処理額(注)2	35,331	
(10) 合計(7) + (8) + (9)	193,588	38,545

(注) 1 特別退職金等は、当社における希望退職者の募集に伴う割増退職金等(特別退職金として特別損失に計上)であります。

2 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社監査役1 当社従業員29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または囑託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	120,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	42,000
未行使残(株)	78,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または囑託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年 8月 1日～平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	78,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	78,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,993 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,353 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,066 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,650 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,502 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,089 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,412千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,592 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,082 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,506 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,625 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,173 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,727 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,891千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,701 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,592 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">40,569千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,734千円	未払事業税	703 "	たな卸資産評価損	16,993 "	その他有価証券評価差額金	7,353 "	繰延ヘッジ損失	2,066 "	その他	12,650 "	計	59,502 "	評価性引当額	58,089 "	計	1,412千円	一括償却資産	3,975千円	退職給付引当金	32,592 "	役員退職慰労引当金	7,082 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	82,506 "	その他有価証券評価差額金	4,625 "	繰越欠損金	375,173 "	その他	22 "	計	527,727 "	評価性引当額	527,704 "	計	22千円	固定資産圧縮積立金	32,891千円	その他有価証券評価差額金	7,701 "	計	40,592 "	繰延税金負債(固定)の純額	40,569千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,022千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,382 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,055 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,982 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,610 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,710 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,143 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,717 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,105 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,304 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,709 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,824 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,999 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">600,857 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600,841 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,599千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,599 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">29,583千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,022千円	未払事業税	1,382 "	たな卸資産評価損	22,055 "	その他有価証券評価差額金	22,167 "	その他	10,982 "	計	76,610 "	評価性引当額	75,710 "	計	899千円	繰延ヘッジ利益	1,143千円	計	1,143 "	繰延税金負債(流動)の純額	243千円	一括償却資産	2,430千円	退職給付引当金	36,717 "	役員退職慰労引当金	11,105 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	57,304 "	その他有価証券評価差額金	2,709 "	繰越欠損金	458,824 "	資産除去債務	9,999 "	その他	16 "	計	600,857 "	評価性引当額	600,841 "	計	16千円	固定資産圧縮積立金	29,599千円	計	29,599 "	繰延税金負債(固定)の純額	29,583千円
賞与引当金	19,734千円																																																																																																				
未払事業税	703 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	16,993 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,353 "																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	2,066 "																																																																																																				
その他	12,650 "																																																																																																				
計	59,502 "																																																																																																				
評価性引当額	58,089 "																																																																																																				
計	1,412千円																																																																																																				
一括償却資産	3,975千円																																																																																																				
退職給付引当金	32,592 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,082 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																				
減損損失	82,506 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,625 "																																																																																																				
繰越欠損金	375,173 "																																																																																																				
その他	22 "																																																																																																				
計	527,727 "																																																																																																				
評価性引当額	527,704 "																																																																																																				
計	22千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	32,891千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,701 "																																																																																																				
計	40,592 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	40,569千円																																																																																																				
賞与引当金	20,022千円																																																																																																				
未払事業税	1,382 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	22,055 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,167 "																																																																																																				
その他	10,982 "																																																																																																				
計	76,610 "																																																																																																				
評価性引当額	75,710 "																																																																																																				
計	899千円																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	1,143千円																																																																																																				
計	1,143 "																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	243千円																																																																																																				
一括償却資産	2,430千円																																																																																																				
退職給付引当金	36,717 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	11,105 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																				
減損損失	57,304 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,709 "																																																																																																				
繰越欠損金	458,824 "																																																																																																				
資産除去債務	9,999 "																																																																																																				
その他	16 "																																																																																																				
計	600,857 "																																																																																																				
評価性引当額	600,841 "																																																																																																				
計	16千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	29,599千円																																																																																																				
計	29,599 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	29,583千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.8 "	役員賞与引当金	0.8 "	連結子会社の税率差異	8.8 "	評価性引当額の増減	32.9 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割等	1.8 "																																																																																																				
役員賞与引当金	0.8 "																																																																																																				
連結子会社の税率差異	8.8 "																																																																																																				
評価性引当額の増減	32.9 "																																																																																																				
その他	0.7 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社K & M

分離した事業の内容：ストランデックス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

ストランデックス事業は、リサイクル材を利用した合成木材で地球の森林伐採を減らし、「環境にやさしい木」と言うことで将来的に有望な事業であると認識し、当社の柱として育成するため研究開発を進めながら運営を行ってまいりましたが、昨年の原油の高騰や米国に端を発した景気の急激な悪化から想定通りに採算が採れず、業績が大きく悪化いたしました。

当社において、現状のままストランデックス事業を続けることは、早期の収益改善の見通しが厳しく困難であることから、当社での運営を断念することとなり、事業譲渡の決定に至ったものであります。

(3) 事業分離日

平成21年10月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

6,485千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 49,248千円

固定資産 23,230千円

資産合計 72,478千円

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分
押出成形事業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 240,146千円

営業損失() 88,512千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,248,943	110,127	6,359,070		6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	6,248,943	110,127	6,359,070	()	6,359,070
営業費用	6,120,403	96,367	6,216,771	()	6,216,771
営業利益	128,539	13,759	142,299	()	142,299
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,089,467	111,184	6,200,652	1,644,256	7,844,908
減価償却費	168,262	801	169,064		169,064
減損損失	171,625		171,625		171,625
資本的支出	25,337		25,337		25,337

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,773	123,296	6,359,070	()	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,998	2,006,566	2,024,564	(2,024,564)	
計	6,253,772	2,129,862	8,383,635	(2,024,564)	6,359,070
営業費用	6,189,863	2,086,543	8,276,407	(2,059,635)	6,216,771
営業利益	63,908	43,319	107,227	35,071	142,299
資産	5,973,479	1,163,948	7,137,427	707,481	7,844,908

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは親会社での
 余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア.....台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車用品 関連	産業資材 関連	ストランデッ クス関連 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,736	2,273,188	240,146	6,359,070		6,359,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,845,736	2,273,188	240,146	6,359,070		6,359,070
セグメント利益又は 損失()	318,135	87,324	88,512	142,299		142,299
セグメント資産	3,068,261	2,325,618		5,393,879	2,451,029	7,844,908
その他の項目						
減価償却費	96,305	60,364	7,565	164,234	4,829	169,064
減損損失	30,589	141,035		171,625		171,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,537	1,499	3,090	25,127	210	25,337

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,537,953	2,278,309	5,816,262		5,816,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,537,953	2,278,309	5,816,262		5,816,262
セグメント利益	151,175	142,876	294,051		294,051
セグメント資産	2,971,151	2,071,598	5,042,750	2,373,455	7,416,205
その他の項目					
減価償却費	90,034	43,545	133,580	9,899	143,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,388	9,596	30,985	6,226	37,212

(注) 1. 前連結会計年度の報告セグメントに含まれるストランデックス事業は、前連結会計年度において事業譲渡しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、営業外費用に計上している建物等の貸与資産に相当する減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ホンダアクセス	979,700	自動車用品関連
豊田通商(株)	699,491	自動車用品関連
スズキ(株)	634,343	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	760円48銭	1 株当たり純資産額	789円19銭
1 株当たり当期純損失()	3円71銭	1 株当たり当期純利益	43円86銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,058,551	5,197,012
普通株式に係る純資産額(千円)	5,008,998	5,197,012
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	49,553	
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	713	714
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,586	6,585

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,346	288,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	25,346	288,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年 6 月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権 1 種類新株予約権の数 78個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	50,000	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,708	200,600	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	432,790	232,190	1.99	平成24年4月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	865,498	482,790		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,030	95,160		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,518,961	1,662,265	1,216,548	1,418,487
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	82,129	123,014	42,443	47,183
四半期純利益金額 (千円)	79,275	122,614	40,905	46,102
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.04	18.62	6.21	7.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,993	1,421,561
受取手形	¹ 283,116	320,758
売掛金	1,373,553	1,168,643
有価証券	125,906	197,701
商品及び製品	449,455	415,981
仕掛品	97,576	60,723
原材料及び貯蔵品	199,407	175,183
前渡金	404	-
前払費用	4,457	3,704
未収入金	³ 380,777	³ 257,158
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	118,093	-
その他	9,297	5,457
流動資産合計	4,311,041	4,026,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,477,052	2,504,700
減価償却累計額	1,468,857	1,529,999
減損損失累計額	106,396	106,396
建物（純額）	¹ 901,798	¹ 868,303
構築物	155,380	155,380
減価償却累計額	114,786	117,722
減損損失累計額	22,431	22,431
構築物（純額）	18,163	15,227
機械及び装置	1,538,323	1,337,321
減価償却累計額	1,347,118	1,184,646
減損損失累計額	106,254	82,839
機械及び装置（純額）	84,951	69,835
車両運搬具	98,334	89,495
減価償却累計額	88,995	80,263
減損損失累計額	3,532	3,323
車両運搬具（純額）	5,806	5,909
工具、器具及び備品	300,932	308,185
減価償却累計額	277,625	292,364
減損損失累計額	4,572	4,521
工具、器具及び備品（純額）	18,733	11,298
土地	^{1, 2} 1,544,809	^{1, 2} 1,544,809
有形固定資産合計	2,574,262	2,515,383
無形固定資産		
ソフトウェア	2,233	2,956
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	2,652	3,375

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,356	128,619
関係会社株式	0	-
関係会社出資金	418,700	470,469
従業員に対する長期貸付金	1,193	529
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	5,906	2,993
差入保証金	53,192	28,774
その他	1,424	21,914
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	729,779	653,301
固定資産合計	3,306,694	3,172,060
資産合計	7,617,735	7,198,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	206,099	127,233
買掛金	869,411	725,800
短期借入金	¹ 200,000	¹ 50,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 232,708	¹ 200,600
未払金	78,449	67,260
未払費用	38,523	37,709
未払法人税等	6,335	8,013
未払消費税等	21,615	691
繰延税金負債	-	1,143
前受金	280	2,262
預り金	2,894	2,742
前受収益	3,392	2,625
賞与引当金	48,800	49,511
役員賞与引当金	-	6,000
設備関係支払手形	-	144
設備関係未払金	5,997	4,422
その他	5,110	-
流動負債合計	1,719,619	1,286,160
固定負債		
長期借入金	¹ 432,790	¹ 232,190
繰延税金負債	40,592	29,599
再評価に係る繰延税金負債	² 373,470	² 373,470
退職給付引当金	80,593	90,795
役員退職慰労引当金	17,512	27,461
資産除去債務	-	24,727
その他	9,693	7,500
固定負債合計	954,651	785,745
負債合計	2,674,270	2,071,905

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,447	43,594
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	1,561,571	1,336,506
利益剰余金合計	2,334,125	2,554,337
自己株式	197,487	197,695
株主資本合計	4,582,092	4,802,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,280	61,516
繰延ヘッジ損益	5,110	1,684
土地再評価差額金	² 384,763	² 384,763
評価・換算差額等合計	361,372	324,931
純資産合計	4,943,464	5,127,027
負債純資産合計	7,617,735	7,198,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,143,645	5,678,533
商品売上高	110,127	125,168
売上高合計	6,253,772	5,803,701
売上原価		
製品期首たな卸高	694,524	445,588
当期製品仕入高	2,825,976	3,047,612
当期製品製造原価	1,905,065	1,253,559
合計	5,425,567	4,746,760
製品他勘定振替高	² 34,704	-
製品期末たな卸高	445,588	411,534
製品売上原価	4,945,274	4,335,226
商品期首たな卸高	5,202	3,867
当期商品仕入高	85,022	87,550
合計	90,225	91,418
商品期末たな卸高	3,867	4,447
商品売上原価	86,357	86,970
売上原価合計	³ 5,031,631	³ 4,422,196
売上総利益	1,222,140	1,381,504
販売費及び一般管理費	^{6, 7} 1,158,231	^{6, 7} 1,174,006
営業利益	63,908	207,497
営業外収益		
受取利息	¹ 5,250	32
有価証券利息	2,608	2,289
受取配当金	2,078	3,000
受取賃貸料	19,386	31,462
受取手数料	4,083	-
その他	11,281	17,947
営業外収益合計	44,689	54,732
営業外費用		
支払利息	18,629	11,605
賃貸費用	13,908	27,459
為替差損	14,712	3,380
その他	6,665	6,799
営業外費用合計	53,915	49,245
経常利益	54,682	212,985

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8,469	4 18,697
賞与引当金戻入額	46,500	-
関係会社出資金売却益	5,654	-
関係会社整理損失引当金戻入額	89,809	-
事業譲渡益	6,485	-
特別利益合計	156,919	18,697
特別損失		
固定資産処分損	5 28,457	5 958
投資有価証券売却損	-	469
減損損失	8 171,625	-
たな卸資産処分損	19,788	-
特別退職金	9 97,149	-
退職給付引当金繰入額	10 35,331	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,585
特別損失合計	352,352	9,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	140,750	222,669
法人税、住民税及び事業税	4,973	5,748
法人税等調整額	3,824	3,291
法人税等合計	1,149	2,456
当期純利益又は当期純損失 ()	141,900	220,212

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		1,214,342	63.9		840,919	68.7	
労務費			328,586	17.3		215,611	17.6	
経費								
1 外注加工費			97,688			54,464		
2 減価償却費			82,831			40,081		
3 その他			175,475	355,996	18.7	73,378	167,924	13.7
当期総製造費用				1,898,924	100.0		1,224,455	100.0
期首仕掛品たな卸高				153,728			97,576	
合計				2,052,653			1,322,031	
期末仕掛品たな卸高				97,576			60,723	
他勘定への振替高	3		50,010			7,749		
当期製品製造原価			1,905,065			1,253,559		

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	原価計算の方法 組別総合原価計算	原価計算の方法 同左
2	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,573千円 退職給付引当金繰入額 20,511千円	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,808千円 退職給付引当金繰入額 9,875千円
3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 42,508千円 販売費及び一般管理費 1,426千円 たな卸資産処分損(特別損失) 3,646千円 機械及び装置 2,388千円 その他 40千円 計 50,010千円	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 部材補償に伴う減少 4,660千円 販売費及び一般管理費 876千円 機械及び装置 1,280千円 その他 932千円 計 7,749千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,073	48,447
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,626	4,852
当期変動額合計	5,626	4,852
当期末残高	48,447	43,594
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,007,374	1,561,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,626	4,852
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期純利益又は当期純損失()	141,900	220,212
当期変動額合計	554,197	225,064
当期末残高	1,561,571	1,336,506

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,893,949	2,334,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期純利益又は当期純損失()	141,900	220,212
当期変動額合計	559,824	220,212
当期末残高	2,334,125	2,554,337
自己株式		
前期末残高	171,909	197,487
当期変動額		
自己株式の取得	25,577	208
当期変動額合計	25,577	208
当期末残高	197,487	197,695
株主資本合計		
前期末残高	5,167,493	4,582,092
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
自己株式の取得	25,577	208
当期純利益又は当期純損失()	141,900	220,212
当期変動額合計	585,401	220,004
当期末残高	4,582,092	4,802,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,824	18,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	43,235
当期変動額合計	4,544	43,235
当期末残高	18,280	61,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,307	5,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,196	6,795
当期変動額合計	7,196	6,795
当期末残高	5,110	1,684
土地再評価差額金		
前期末残高	33,160	384,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
当期変動額合計	417,923	-
当期末残高	384,763	384,763

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,291	361,372
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	417,923	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,740	36,440
当期変動額合計	429,664	36,440
当期末残高	361,372	324,931
純資産合計		
前期末残高	5,099,202	4,943,464
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	25,577	208
当期純利益又は当期純損失()	141,900	220,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,740	36,440
当期変動額合計	155,737	183,563
当期末残高	4,943,464	5,127,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したのものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益は1,538千円、税引前当期純利益は9,124千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>25,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,304千円	建物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,169千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>635,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,169,045千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>200,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,790千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証</td> <td>20,595千円</td> </tr> </table>	建物	635,892千円	土地	1,533,153千円	計	2,169,045千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,600千円	長期借入金	232,190千円	計	482,790千円	輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,595千円
受取手形	89,304千円																																			
建物	700,661千円																																			
土地	1,533,153千円																																			
計	2,323,120千円																																			
短期借入金	200,000千円																																			
1年内返済予定の長期借入金	232,708千円																																			
長期借入金	432,790千円																																			
計	865,498千円																																			
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	25,169千円																																			
建物	635,892千円																																			
土地	1,533,153千円																																			
計	2,169,045千円																																			
短期借入金	50,000千円																																			
1年内返済予定の長期借入金	200,600千円																																			
長期借入金	232,190千円																																			
計	482,790千円																																			
輸入に係る関税及び消費税等の延納に関する保証	20,595千円																																			
2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>515,427千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483,746千円																																			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																			
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																			
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,427千円																																			
3	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>334,909千円</td> </tr> </table>	未収入金	334,909千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>180,704千円</td> </tr> </table>	未収入金	180,704千円																														
未収入金	334,909千円																																			
未収入金	180,704千円																																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	関係会社に対する収益及び費用には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取利息 4,960千円	
2	製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 6,590千円 たな卸資産処分損(特別損失) 16,142千円 その他 11,971千円 計 34,704千円	
3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,589千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,703千円
4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,329千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 69千円 計 8,469千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 18,621千円 車両運搬具 75千円 計 18,697千円
5	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(売却損) 215千円 機械及び装置(廃棄損) 28,091千円 車両運搬具(廃棄損) 91千円 工具、器具及び備品(売却損) 0千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 59千円 計 28,457千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(廃棄損) 847千円 車両運搬具(売却損) 29千円 車両運搬具(廃棄損) 35千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 45千円 計 958千円
6	販売費に属する費目のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 173,402千円 役員報酬 36,060千円 給与手当 403,063千円 減価償却費 46,489千円 賞与引当金繰入額 34,803千円 退職給付引当金繰入額 34,490千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 研究開発費 36,587千円	販売費に属する費目のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 148,311千円 役員報酬 57,090千円 給与手当 384,972千円 法定福利費 60,847千円 減価償却費 58,417千円 賞与引当金繰入額 37,702千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 退職給付引当金繰入額 26,750千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,949千円 研究開発費 22,182千円
7	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22,182千円であります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
8	<p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。 天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円（うち建物54,763千円、構築物1,680千円、機械及び装置102,779千円、車両運搬具2,251千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円）の減損処理を実施いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定していません。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)	
用途	種類	場所									
産業資材生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)									
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)									
9	<p>特別退職金 希望退職者の募集に伴う割増退職金等であります。</p>										
10	<p>退職給付引当金繰入額 大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	444	269		713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	713	1		714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、子会社出資金は418,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金は470,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,993 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,353 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,666 "</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">28,994 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,066 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,237 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">237,750 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237,750 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,592 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,082 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,506 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,625 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,173 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527,704 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,891千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,701 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,592 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">40,592千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,734千円	未払事業税	703 "	たな卸資産評価損	16,993 "	その他有価証券評価差額金	7,353 "	関係会社株式評価損	150,666 "	関係会社整理損	28,994 "	繰延ヘッジ損失	2,066 "	その他	11,237 "	計	237,750 "	評価性引当額	237,750 "	計	千円	一括償却資産	3,975千円	退職給付引当金	32,592 "	役員退職慰労引当金	7,082 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	82,506 "	その他有価証券評価差額金	4,625 "	繰越欠損金	375,173 "	計	527,704 "	評価性引当額	527,704 "	計	千円	固定資産圧縮積立金	32,891千円	その他有価証券評価差額金	7,701 "	計	40,592 "	繰延税金負債(固定)の純額	40,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,022千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,382 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,055 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,082 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75,710 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,710 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,143 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,717 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,105 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,748 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,304 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,709 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,824 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,999 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">600,841 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600,841 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29,599千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,599 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">29,599千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,022千円	未払事業税	1,382 "	たな卸資産評価損	22,055 "	その他有価証券評価差額金	22,167 "	その他	10,082 "	計	75,710 "	評価性引当額	75,710 "	計	千円	繰延ヘッジ利益	1,143千円	計	1,143 "	繰延税金負債(流動)の純額	1,143千円	一括償却資産	2,430千円	退職給付引当金	36,717 "	役員退職慰労引当金	11,105 "	投資有価証券評価損	21,748 "	減損損失	57,304 "	その他有価証券評価差額金	2,709 "	繰越欠損金	458,824 "	資産除去債務	9,999 "	計	600,841 "	評価性引当額	600,841 "	計	千円	固定資産圧縮積立金	29,599千円	計	29,599 "	繰延税金負債(固定)の純額	29,599千円
賞与引当金	19,734千円																																																																																																				
未払事業税	703 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	16,993 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,353 "																																																																																																				
関係会社株式評価損	150,666 "																																																																																																				
関係会社整理損	28,994 "																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	2,066 "																																																																																																				
その他	11,237 "																																																																																																				
計	237,750 "																																																																																																				
評価性引当額	237,750 "																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
一括償却資産	3,975千円																																																																																																				
退職給付引当金	32,592 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,082 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																				
減損損失	82,506 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,625 "																																																																																																				
繰越欠損金	375,173 "																																																																																																				
計	527,704 "																																																																																																				
評価性引当額	527,704 "																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	32,891千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,701 "																																																																																																				
計	40,592 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	40,592千円																																																																																																				
賞与引当金	20,022千円																																																																																																				
未払事業税	1,382 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	22,055 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,167 "																																																																																																				
その他	10,082 "																																																																																																				
計	75,710 "																																																																																																				
評価性引当額	75,710 "																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	1,143千円																																																																																																				
計	1,143 "																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	1,143千円																																																																																																				
一括償却資産	2,430千円																																																																																																				
退職給付引当金	36,717 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	11,105 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	21,748 "																																																																																																				
減損損失	57,304 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,709 "																																																																																																				
繰越欠損金	458,824 "																																																																																																				
資産除去債務	9,999 "																																																																																																				
計	600,841 "																																																																																																				
評価性引当額	600,841 "																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	29,599千円																																																																																																				
計	29,599 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	29,599千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.4 "	役員賞与引当金	1.1 "	評価性引当額の増減	43.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割等	2.4 "																																																																																																				
役員賞与引当金	1.1 "																																																																																																				
評価性引当額の増減	43.6 "																																																																																																				
その他	0.8 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 750円53銭	1株当たり純資産額 778円56銭
1株当たり当期純損失() 20円75銭	1株当たり当期純利益 33円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,943,464	5,127,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,943,464	5,127,027
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	713	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,586	6,585

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	141,900	220,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	141,900	220,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	141,458	40,457
		コクヨ株式会社	38,257	24,331
		株式会社岡村製作所	21,581	10,100
		シャープ株式会社	11,084	9,144
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		株式会社イトーキ	9,093	1,782
		小計	273,073	95,201
計		273,073	95,201	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ユーロ米ドル債(1銘柄)	83,150	83,366
		小計	83,150	83,366
計		83,150	83,366	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 米ドル建MMF(2銘柄)	137,505	114,335
		小計		114,335
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	62,000	33,418
		小計		33,418
計			147,753	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,477,052	27,648		2,504,700	1,529,999	106,396	55,570	868,303
構築物	155,380			155,380	117,722	22,431	2,936	15,227
機械及び装置	1,538,323	12,960	213,963	1,337,321	1,184,646	82,839	26,894	69,835
車両運搬具	98,334	3,122	11,961	89,495	80,263	3,323	2,942	5,909
工具、器具及び備品	300,932	13,000	5,747	308,185	292,364	4,521	19,875	11,298
土地	1,544,809			1,544,809				1,544,809
建設仮勘定		15,360	15,360					
有形固定資産計	6,114,832	72,092	247,032	5,939,893	3,204,996	219,513	108,218	2,515,383
無形固定資産								
ソフトウェア	9,496	2,771	1,563	10,703	7,747		2,048	2,956
電話加入権	418			418				418
無形固定資産計	9,914	2,771	1,563	11,122	7,747		2,048	3,375
長期前払費用	9,133			9,133	6,140		2,913	2,993
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	遊休設備売却	80,219千円
	廃棄処分	106,370千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		4			4
賞与引当金	48,800	49,511	48,447	352	49,511
役員賞与引当金		6,000			6,000
役員退職慰労引当金	17,512	9,949			27,461

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,228
預金	
当座預金	1,367,679
普通預金	20,781
定期預金	30,870
計	1,419,332
合計	1,421,561

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	162,766
岡田商事株式会社	35,117
株式会社ナイキ	21,284
株式会社関西岡村製作所	9,388
株式会社島津理化	7,518
その他	84,681
合計	320,758

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	85,818
2か月以内	85,819
3か月以内	84,891
4か月以内	60,918
5か月以内	3,309
合計	320,758

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ホンダアクセス	160,811
スズキ株式会社	156,327
日立アプライアンス株式会社	90,602
日本航空電子工業株式会社	87,469
スバル用品株式会社	75,982
その他	597,450
合計	1,168,643

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高}} \div 365$
1,373,553	6,053,335	6,258,245	1,168,643	84.3	76.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	4,447
計	4,447
製品	
自動車用品	278,287
産業資材	133,246
計	411,534
合計	415,981

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	59,117
産業資材	1,605
合計	60,723

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料・顔料	657
コンパウンド	41,814
生地	58,196
副資材	40,868
素材	22,168
梱包材	7,979
貯蔵品	3,498
合計	175,183

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
永大化工ベトナム会社	470,469
合計	470,469

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ブラックス株式会社	36,253
日本絨氈株式会社	27,893
トーア紡マテリアル株式会社	18,313
南九州福山通運株式会社	5,030
日本梱包運輸株式会社	3,605
その他	36,137
合計	127,233

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	41,762
2か月以内	34,881
3か月以内	22,483
4か月以内	28,105
合計	127,233

ロ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白銅株式会社	144
合計	144

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	144
合計	144

八 買掛金

相手先	金額(千円)
サンコーテック株式会社	64,863
東和織物株式会社	41,063
豊田通商株式会社	36,067
株式会社プレステージ	15,666
株式会社西浦工業	13,846
その他	554,293
合計	725,800

(注) 一括支払信託369,609千円を含めております。

二 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	373,470
合計	373,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (平成23年8月1日以降は大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第56期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第56期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第56期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月16日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月2日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大化工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、永大化工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、永大化工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。